

- 01 FP Topics
- 02 白石茂治の Market report
- 02 Topics 基本 word
- 03 深野康彦の投資道場
- 04 知って楽しい! ライフプラン
ランキング BEST10

FP
Topics

～セカンドライフを描こう～

セカンドライフに向けた資金準備の代表選手、 確定拠出年金 (DC) の改正点を確認してみよう!

人生 100 年時代を生きる私たちにとって、セカンドライフの計画は大切です。セカンドライフは今までと全く異なる仕事に就く、セカンドライフは移住を実行するなど、最近是我们 FP が担当する相談の場においても、セカンドライフへのご意向が多様化しています。一方でセカンドライフの資金計画は重要であり、できれば早いうちから公的年金の上乗せ方法について準備を検討したいものです。

準備方法のひとつとして「確定拠出年金 (DC)」を活用した積立が注目されています。この DC には企業が従業員のために行う「企業型」と、個人が自身で金融機関を通じて申し込みを行う「個人型 (iDeCo)」が存在します。今年はその双方において、より長く、より上手く、活用できるようにと改善見直しが行われています。今回の見直しでは、積立期間の延長や運用期間の延長など、セカンドライフにおける選択肢にかかわる内容も含まれています。主な変更点について確認してみましょう。

まずは今年の改正点について 確認してみましょう

- ① 2022 年 4 月からは、老齢年金同様、企業型 DC、個人型 DC (iDeCo) とともに運用を継続できる期間 (受給開始年齢) が 70 歳から 75 歳に引き上げられました。
- ② 2022 年 5 月からは、企業型 DC の積立ができる期間 (加入可能年齢) が現行の 65 歳未満から 70 歳未満に引き上げられます。ただし企業によって異なるため確認は必要です。
- ③ 2022 年 5 月からは、iDeCo の積立ができる期間 (加入可能年齢) が現行の 60 歳未満から 65 歳未満に引き上げられます。ただし、60 歳以降も任意加入という方法で国民年金に第 1 号被保険者として加入できる人や会社員等で第 2 号被保険者の立場にある人など、条件に該当した人のみが対象となります。
- ④ 2022 年 10 月からは、企業型 DC 加入者の iDeCo 加入要件が緩和されます。

iDeCo の制度改正点を事例で チェックしてみましょう

DC の個人型である iDeCo は、税制面における優遇が大きく、また幅広い層が加入できるため、年々利用者が増えています。今回の改正にも注目が集まっていますが、60 歳以降の扱いについて理解しづらい点が多いとの声も出ています。事例を用いて確認してみましょう。

事例 1

Q 安田さんは昨年会社をリタイアした 61 歳。60 歳になるまで iDeCo に加入していましたが、まだ iDeCo からの給付は受けていません。今回の改正により、再び iDeCo を利用できるのでしょうか？

A 安田さんが第 1 号被保険者として国民年金に任意加入でき、そのうえで 5 月以降に運営管理機関である金融機関を通じて申し込みを行えば、65 歳までの間、iDeCo を活用した積立が行えます。ただし 60 歳以降国民年金に任意加入できる人は、60 歳までにおける国民年金 (基礎年金部分) の加入期間が 40 年に満たない場合と限定されているため、該当しない場合には活用できません。

事例 2

Q 田中さんは現在 66 歳。企業型の DC に 60 歳まで加入しており、今は運用のみ継続しています。何歳まで運用を継続できますか？

A 今回の改正で最長 75 歳まで運用を継続できるようになりました。

事例 3

Q 加藤さんは第 2 号被保険者として会社勤務を続ける 62 歳。60 歳まで企業型 DC に加入しており、iDeCo には加入していませんでした。今年の 5 月以降は iDeCo に加入できますか？

A 加藤さんは第 2 号被保険者という立場ですので、金融機関を通じて手続きをすれば 65 歳までの間、iDeCo に加入して積立を行えます。企業型 DC に再加入できない場合にものみ iDeCo に加入できる、というような制約もありません。

上記は一例ですが、事例 1 の安田さんのように、60 歳以降で国民年金に任意加入するためには条件に該当する必要があるなど、実際に利用するには留意点も存在します。FP はもちろん、勤務先や金融機関にも確認してみましょう。

* 「Topics 基本 word」は P2 をご覧ください。



日本株式の見通し (2022年4~6月)

ロシア問題の悪影響は軽微だが 日本株の動きの悪さには要注意

ロシア・ウクライナ問題が当面の最大の焦点ですが、米国の参戦は考えられず市場の悪材料としてはヤマ場を越しました。日本とロシアの貿易も輸出の0.9%、輸入の1.7%を占めるに過ぎない点にも留意したいです。

ただ日本市場の動きの悪さが気になります。日本株は21年3月から1年間で20%近い調整をし、半値強の戻しの段階。米国株は22年初まで史上最高値を更新し、11%調整の後にすぐに戻りの展開となっています。

日本はエネルギー自給率の低さ(10%)、少子高齢化、自然災害の多さといった構造問題への政治の対応が鈍いです。このため日本株売買の70%を占める海外投資家が売り越しを続けています。彼らの信頼を取り戻すには小手先の対応ではなく、構造問題への本格的な取り組みを見せるしかありません。株式市場はその国のファンダメンタルスの変化を先見して動くことを、日本の政治家にも改めて理解してほしいものです。

国内投資家も超割安に放置されている日本株への投資をもっと増やしたい。そのためにも企業経営者には株主還元策を更に強化してもらいたいと考えます。

白石 茂治
ノースアイランド投資顧問株式会社 代表取締役

半世紀にわたり日本の金融に従事。山一投資顧問、ソシエテジェネラル時代の企業アナリスト、ストラテジストとして活躍。日本初のオイルマネーの運用担い手として金融発展にも貢献。山一投資顧問時代は日本版ラップ口座の企画開発など、個人投資家の市場参加への開発にも注力した。これまで、参議院自民党政務調査会など日本の中枢を司るメンバーの金融教育を担当してきたほか、現在もTVや新聞等のメディアで活躍中。

為替市場の見通し (2022年4~6月)

円安を加速する要因が重なった 日銀の政策転換が焦点となるが

為替市場では予想を超える円安基調となり、2016年以来の120円/ドル台乗せとなりました。これまで国際情勢の波乱時には円高となることが多く、「有事の円」とも呼ばれていました。しかし今回のロシア・ウクライナ問題では、早いスピードで円安に動きました。

冷静に分析すれば米FRBの利上げによる日米金利差の拡大と、資源高による日本の貿易収支の赤字転落は明らかな円安要因です。ただ今回の円安を加速したのは、金融政策の違いの影響が大きいものと思われます。

米国はシェールオイルの登場によりエネルギー自給率は100%を超えました。その中でもFRBはインフレ対応として金利引き上げ策に踏み切りました。日本はエネルギーの90%を輸入に頼る国ですが、この資源高の中でも日銀は金融緩和策を継続しています。

輸出企業は海外拠点を増設し、円安メリットは縮小してきています。一方で国内産業はコロナ禍の中で輸入コスト高に苦しんでいます。日銀は23年4月の総裁交代を待たずに、金融緩和策の修正を行い、円安の動きに歯止めをかける行動を求められるでしょう。

Topics
基本
word

公的年金制度と確定拠出年金 (DC) の拠出限度額

日本の年金制度は、図のように基礎年金・厚生年金がベースであり、そこにDCが上乗せされる形になっています。被保険者の種別や、企業型DCの有無などの要件によって、毎月拠出できる限度額が決められています。

確定拠出年金の拠出限度額

第1号被保険者 自営業者・学生等	第3号被保険者 専業主婦等	第2号被保険者 会社員等			第2号被保険者 公務員等 共済加入者
拠出限度額 月額 6.8万円	拠出限度額 月額 2.3万円	拠出限度額 月額 2.3万円	拠出限度額 月額 2.0万円	拠出限度額 月額 1.2万円	拠出限度額 月額 1.2万円
国民年金基金 または国民年金付加 保険料との合算枠			企業型 確定拠出年金 拠出限度額 月額 3.5万円	企業型 確定拠出年金 拠出限度額 月額 1.55万円	確定給付型 年金 拠出限度額なし
国民年金基金 iDeCoとの 重複加入可				確定給付型 年金 拠出限度額なし	年金払い 退職給付等
		厚生年金			
基礎年金					

※ 企業型確定拠出年金の加入者は規約で個人型確定拠出年金への加入を認めている場合のみ加入できる
厚生労働省ホームページより株式会社ノースアイランド作成

有限会社ファイナンシャルリサーチ
代表 深野康彦



メディアやセミナーなどを通して、資産運用のほか、住宅ローンや生命保険、あるいは税金や年金などのお金周り全般についての相談業務や啓蒙を幅広く行う。日本経済新聞夕刊「投信番付」のほか連載多数。オールアバウトではマネープランクリニックを担当のほか、さまざまな分野のガイドを行っている。

「運用管理費用（信託報酬）の引き下げ競争再燃」

インデックスファンドの保有コスト競争 その経過を概観してみると…

個人投資家の投資信託の保有コストに対する意識の高まりから、インデックスファンドの運用管理費用（信託報酬）の引き下げ競争が数年前から起こっているのは記憶に新しいところです。三菱UFJ国際投信の『eMAXIS（後に「eMAXIS Slime」を設定してその座を譲る）』シリーズとニッセイアセットマネジメントの「購入・換金手数料なし」シリーズが、“わが社のインデックスファンドこそ業界最低水準手数料”という御旗を振って運用管理費用の引き下げ競争をリードしてきたのです。この2社に大手ではアセットマネジメントOne「たわらシリーズ」、大和アセットマネジメントの「iFree」シリーズなどが、新興勢力ではSBIアセットマネジメント「SBI・V」シリーズ、PayPayアセットマネジメントの「PayPay 投信」シリーズなどが挑む形で運用管理費用の引き下げ競争が行われてきました。純資産総額から判断するとシリーズ全体では「eMAXIS Slime」が勝利、採用指数によっては他の運用会社が散発的に勝利という状況で一応の決着をみたようでした。

運用管理費用は現状が底に近い？ 個人投資家として正しいスタンスを維持したい

ところが2021年度も最終盤の2022年3月29日に三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下「三井住友 TAM」）が購入時手数料無料（ノーロード）、運用管理費用（信託報酬）が業界最低水準となる低コ

ストのインデックスファンド「MY SMT」を新規に設定したのです。報道によれば11ファンドが新規設定される予定でしたが、実際は図にあるように7ファンドでスタート。国内債券インデックス、ダウ・ジョーンズ（NYダウ）に連動する2本の運用管理費用は業界最低水準を更新。グローバル債券（先進国債券）、新興国債券の2本の運用管理費用は業界最低水準と肩を並べていることから、今後設定が予定されている日本株や海外株指数に連動する投信も業界最低水準の低コストが期待されています。報道にあった11ファンドが揃った暁には、これまでの勝者である「eMAXIS Slime」シリーズに挑戦状をたたきつけることになりそうです。三井住友 TAM は「SMT インデックス」という国内初のインデックスシリーズを設定（2010年7月30日）したのですが、運用管理費用の引き下げ競争から距離を置いたスタンスを取ってきました。その間、他の運用会社が運用管理費用の低いインデックスファンドを多数設定してきたため、SMT インデックスシリーズは人気の圏外に追いやられてしまったのです。年を追うごとに個人投資家は運用管理費用に敏感になり、手数料の低いインデックスファンドが多額の資金を集めていることから、三井住友 TAM も見て見ぬ振りができずに新規設定という仕切り直しの形でコスト競争に参入したと考えられます。個人投資家としては運用管理費用が低下するのは朗報ですが、低いものが出るたびに乗り換えるのは愚の骨頂です。運用管理費用も限界に近い水準まで低下してきたため、わずかな差であれば目くじらを立てることはなく泰然自若としているべきでしょう。

三井住友トラスト・アセットマネジメント「My SMT シリーズ」

ファンド名	運用管理費用（信託報酬）
My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス（ノーロード）	0.0968%
My SMT S&P500 インデックス（ノーロード）	0.0968%
My SMT 国内債券インデックス（ノーロード）	0.11%
My SMT グローバル債券インデックス（ノーロード）	0.154%
My SMT 新興国債券インデックス（ノーロード）	0.242%
My SMT J-REIT インデックス（ノーロード）	0.275%
My SMT グローバル REIT インデックス（ノーロード）	0.297%

※出所：三井住友トラスト・アセットマネジメント HP、運用管理費用は税込みの金額



知って楽しい!
ライフプランランキング
BEST 10

「支払期日を守る人の割合が 高い都道府県ランキング」

日々生活していく中で、金融との関わりを持たずに生きていくことはできませんから、生活スキルとして「金融リテラシー」を身に付けることはとても大切です。金融広報中央委員会（知るぽると）が国内の18歳以上の人の金融リテラシー把握のために実施したアンケート調査によると、「請求書の期日に遅れずに支払いをする」という質問に対して「あてはまる」と回答した人は、全国平均で84.4%となっています。例えば、請求書の期日に遅延すると、使用しているサービスが使えなくなったり、場合によっては延滞料金がかかるなどの不利益を被ることとなり、適切な家計管理の観点で課題が生じてしまいます。

2022年4月から民法が改正され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことは記憶に新しいことと思います。18歳からは親の同意がなくてもクレジットカードを作成したり、ローンを組んで高額な商品を購入する契約が可能になるなど、大きく変更になりました。未成年は、契約を結んでも、親の同意を得ていなかった場合、未成年者取消権によりその契約をなかったことにすることができますが、成年になると、年齢だけを理由に契約を取り消すことはできません。成年になると自分の判断で契約を結ぶことができる反面、自分の判断で契約をした以上、それを守らなければいけない、ということをお家でもしっかりと教えていく必要があるといえるでしょう。

金融庁で設置されている「金融経済教育研究会」

の報告書の中で、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」という指針が年齢層別に示されています。一度確認してみることをお勧めします。

【参考】
金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2019年）」
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf
金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>



FP プチ日記

最近では企業同士の「異種コラボレーション」をよく見かけます。

こんなおいしいコラボは大歓迎！
なのが、共に神戸に本拠地を構える、お菓子の老舗「本高砂屋」とQBBチーズの「六甲バター」。この2社がコラボレートした「チーズエコレセ」

は、スパイシーなブラックペッパーとチーズの風味が絶妙な大人味のエコレセです。

ちょっとレトロな感じの缶のパッケージもとってもカワイイ！店頭での販売は兵庫県内のみなのでお土産にオススメです。



本高砂屋×QBB「チーズエコレセ」
12本入り 918円（税込）